

教員免許取得希望者の皆様へ

「教科に関する科目」は、年度により履修科目の扱いが異なることがありますので、科目を履修する年度の学部要項を必ず確認し、必要単位を満たすように充分注意して登録を行ってください。

科目の扱いが異なる一例（2007年度→2008年度の例）

マクロ経済学入門	2007年度は、教科に関する科目 「社会学、経済学」の <u>選択</u> 科目
	2008年度は、教科に関する科目 「社会学、経済学」の <u>必修</u> 科目

上記例の場合・・・

- ◆2007年度に履修した場合は選択科目の扱い
→2008年度に履修した場合は必修科目の扱い

次ページ以降は、2010年度学部要項の抜粋

X. 教員免許状取得希望者

政治経済学部の設置科目を履修することにより、取得できる教員免許状の種類は、次のとおりである。

- 中学校教諭 1 種免許状 社会
- 高等学校教諭 1 種免許状 地理歴史
- 高等学校教諭 1 種免許状 公民

教員免許状の取得を希望する者は、『教職課程履修の手引き』（教育学部教職課程発行）を必ず参照の上、免許状取得に必要な学科目・単位数を十分考慮し、あらかじめ計画を立てて学科目選択をするとともに、不明な点は学部事務所で必ず確認すること。

また、中学校教諭免許状取得には、1997年6月「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が成立し、1998年度入学者（学士入学は2000年度入学者）より7日以上介護等体験が義務づけられたので留意すること。

なお、大学院生には、教職課程科目の履修を許可しないので、希望者は、学部在学中に取得しておくこと。

【免許状申請資格】 下表で定める最低修得単位以上を履修すること。

最低修得単位数（教育職員免許法第5条別表第一）

免許状の種類	基礎資格	大学における最低修得単位数						
		日本国憲法	体育(実技)	外国語コミュニケーション	情報機器の操作	教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目
中学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	2	2	2	2	20	32	7
高等学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること					20	26	13

1. 基礎資格

本学部を卒業し、学士（政治学）、学士（経済学）あるいは学士（国際政治経済学）の学位を有すること。

2. 日本国憲法

本学部の「法学A（憲法を含む）」「法学B（憲法を含む）」「憲法」で充当される。

3. 体育（実技）

オープン教育センター設置の「スポーツ実習Ⅰ」、「スポーツ実習Ⅱ」、合計2単位以上で充当される。ただし、身体虚弱、慢性的な疾病または身体の障害により履修するのにさしつかえのある学生は、「スポーツ理論」での代替も可能であるので、科目登録前に本学部事務所に相談すること。

4. 外国語コミュニケーション

以下の本学部設置科目で充当される。

English Workout	英語Ⅲ (Translation)
英語Ⅲ (Current Affairs)	英語Ⅲ (Speech)
英語Ⅲ (Current Affairs) 上級	英語Ⅲ (Speech) 上級
英語Ⅲ (English Online)	英語Ⅲ (Debate)
	英語Ⅲ (Writing Strategies)

以下のオープン教育センター設置科目によっても充当される。

General Tutorial English (初級)	チュートリアル中国語 準中級
General Tutorial English (準中級)	チュートリアル中国語 中級
General Tutorial English (中級)	チュートリアル中国語 中上級
General Tutorial English (準上級)	チュートリアル中国語上級遠隔討論 生活・文化編
General Tutorial English (上級)	チュートリアル中国語上級遠隔討論 社会編
Business Tutorial English (ビジネス実践編) (中級)	チュートリアル中国語上級対面討論 生活・文化編
Business Tutorial English (ビジネス実践編) (上級)	チュートリアル中国語上級対面討論 社会編
Business Tutorial English (アデレード大学) (超上級)	朝鮮語 (初級)
異文化交流実践講座 (International Career Path)	朝鮮語 (中級)
異文化交流実践講座 (Media)	朝鮮語 (上級)
異文化交流実践講座 (Social and Global Issues)	

5. 情報機器の操作

メディアネットワークセンター設置の「早稲田大学情報環境の活用 (アカデミックリテラシー)」「マルチメディア入門」「コンピュータによる統計入門」「コンピュータによる統計解析」「プログラミング初歩」「プログラミング中級」「マルチメディア・コミュニケーション」「ソフトウェア開発技術」「情報セキュリティ技術」ならびに本学部設置科目「計量分析」で充当される。メディアネットワークセンターの科目は、全学の希望者が応募するため、1・2年次に取得することが望まれる。

6. 教科に関する科目

発展科目部門に教員免許状取得のための教科に関する科目を設置している他、他学部聴講等で充当される。履修方法については、53～58ページを参照のこと。

7. 教職に関する科目

教育学部の教職課程科目として設置されている。教職課程科目は発展科目部門に計上され、卒業所定単位には算入されない。履修方法については、53～58ページを参照のこと。

8. 教科または教職に関する科目

教職課程科目のうち「介護体験実習講義」「教職研究Ⅰ～Ⅸ」など、および「教科に関する科目」「教職に関する科目」のうち最低修得単位数を超えて修得した単位で充当される。

教育職員免許状取得 履修方法

中学 1 種「社会」

免許法施行規則に規定された科目	[①必修科目]	配当学年	単位	履修方法	[②選択科目]	配当学年	単位	備 考	
教 科 に 関 連 す る 科 目	日本史概論 α 日本史概論 β	2 2	2 2	必修 必修	日本政治史 日本政治思想史 日本経済史 α 日本経済史 β 地域研究 (歴史的アジア論と日本) 現代日本経済史 α 現代日本経済史 β 日本経済思想史 α (隔年開講) 日本経済思想史 β (隔年開講) マス・コミュニケーション発達史 経済史入門 A 経済史入門 B	2 3 2 2 3 3 3 3 2 2 1 1	4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	必修科目で合わせた20単位以上修得すること。 20単位を超えた単位は「教科又は教職に関する科目」に算入できる。	
	外国史概論 α 外国史概論 β	2 2	2 2	必修 必修	西洋政治史 西洋経済史 α 西洋経済史 β アジア経済史 α アジア経済史 β 地域研究 (東アジア史) 国際政治史 現代西洋経済史 α 現代西洋経済史 β 現代アジア経済史 α 現代アジア経済史 β	2 2 2 2 2 3 2 3 3 3 3	4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
	人文地理学 1 (文学部) 人文地理学 2 (文学部) 自然地理学 1 (文学部) 自然地理学 2 (文学部) 人文地理学 (社会科学部) 自然地理学 I (社会科学部) 自然地理学 II (社会科学部) 地理 I (教育学部) 地理 II (教育学部)	1 1 1 1 1 1 1 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2	選択必修 下記注 参照	地理 III (教育学部)	2	2		
	日本地誌 (文学部) 世界地誌 (文学部) 地誌 I (教育学部) 地誌 II (教育学部)	1 1 2 2	2 2 2 2	選択必修 下記注 参照	地域研究入門 地域研究概論	1 3	2 2		
	政治学原論 政治学基礎 法学 A 法学 A (憲法を含む) 法学 B 法学 B (憲法を含む)	2 1 1 1 1 1	4 2 2 2 2 2	選択必修 下記注 参照	政治理論史 国際政治学 国際法 α 国際法 β 憲法 現代政治分析入門 現代政治理論入門	2 2 3 3 2 1 1	4 4 2 2 4 2 2		
	社会学原理 (2010年度休講) 経済学入門 A 経済学入門 B ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門	2 1 1 1 1	4 2 2 2 2	選択必修 下記注 参照	経済学史 経済政策原理 国際関係論入門 国際社会関係論 α 国際社会関係論 β 国際ミクロ経済政策 国際マクロ経済政策 公共経済政策入門 国際公共経済政策 ミクロ経済学 α ミクロ経済学 β 上級ミクロ経済学 マクロ経済学 α マクロ経済学 β 上級マクロ経済学 日本経済論入門 α 日本経済論入門 β 日本経済論 Microeconomics Macroeconomics	2 2 1 2 2 2 2 2 3 2 2 3 2 3 1 1 3 2 2	4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2		
	「哲学、倫理学、宗教学」	哲学研究 宗教研究 倫理学概論	1 1 1	4 4 4	1 科目 選択必修				

注 地理学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 人文地理学 1・2 のいずれかを選択した場合は、自然地理学 1・2 のいずれかを履修する。
 ② 人文地理学を選択した場合は、自然地理学 I・II を2科目とも履修する。
 ③ 地理 I を選択した場合は、地理 II を履修する。
 地誌は、日本地誌および世界地誌、または地誌 I および地誌 II を選択必修する。
 法学、政治学は、対象科目のいずれか 1 科目を選択必修する。
 社会学、経済学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 経済学入門 A・B の2科目とも履修する。
 ② ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目とも履修する。
 ③ 社会学原理を履修する。

中学1種「社会」（つづき）

免許法施行規則に規定された科目		[③必修科目]	単位	履修方法	[④選択科目]	単位	履修方法	備考
教職に関する科目	第二欄 教職の意義等に関する科目	教職概論*	2	全科目必修			選択	
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目	教育基礎総論1* 教育基礎総論2* 教育心理学*	2		教職研究Ⅰ	2		
			2		教職研究Ⅱ	2		
			2		教職研究Ⅲ	2		
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目	教育課程編成論* 社会科教育法1 社会科教育法2 社会科教育法3 道徳教育論* 特別活動論* 教育方法研究*	1		社会科教育法4 授業技術演習	2		
			2			2		
			2			2		
2			2					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒理解と教育相談* 生徒指導・進路指導論*	2						
		2						
第五欄 教育実習	教育実習演習（中学）	5						
第六欄 教職実践演習	教職実践演習*	2						
		[③必修科目] 合計単位数 32単位						

免許法施行規則に規定された科目	[⑤必修科目]	単位	[⑥選択科目]	単位	備考
教科又は教職に関する科目	介護体験実習講義	2	教育インターンシップ 人間理解基盤講座 教職研究Ⅵ 教職研究Ⅶ	4 2 2 2	
		[④必修科目] 合計単位数 2単位			

*印科目は「小・中・高」科目、または「中・高」科目のいずれかを履修する。

例：「教職概論」は「教職概論（小・中・高）」または「教職概論（中・高）」のいずれかを履修する。

[必修科目] ①・③・⑤ 及び [選択科目] ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「地理歴史」

免許法施行規則に規定された科目		[①必修科目]		配当 学年	単 位	履修方法	[②選択科目]	配当 学年	単 位	備 考
教 科 に 関 す る 科 目	日 本 史	日本史概論 α	2	2	必修	日本政治史	2	4	必修科目で20 単位を下回る 場合は、必ず [②選択科 目] から20単 位を超えるよ うに選択履修 すること。 20単位を超え た単位は「教 科又は教職に 関する科目」 に算入でき る。	
		日本史概論 β	2	2	必修	日本政治思想史	3	4		
	外国史概論 α	2	2	必修	日本経済史 α	2	2			
外 国 史	外国史概論 β	2	2	必修	日本経済史 β	2	2			
	人文地理学 α	2	2	必修	地域研究 (歴史的アジヤ論と日本)	3	2			
目	人文地理学 及び 自然地理学	現代日本経済史 α	3	2		現代日本経済史 α	3	2		
		現代日本経済史 β	3	2		現代日本経済史 β	3	2		
		日本経済思想史 α (隔年開講)	3	2		日本経済思想史 α (隔年開講)	3	2		
		日本経済思想史 β (隔年開講)	3	2		日本経済思想史 β (隔年開講)	3	2		
		マス・コミュニケーション発達史	2	4		マス・コミュニケーション発達史	2	4		
		経済史入門 A	1	2		経済史入門 A	1	2		
		経済史入門 B	1	2		経済史入門 B	1	2		
		西洋政治史	2	4		西洋政治史	2	4		
		西洋経済史 α	2	2		西洋経済史 α	2	2		
		西洋経済史 β	2	2		西洋経済史 β	2	2		
アジア経済史 α	2	2		アジア経済史 α	2	2				
アジア経済史 β	2	2		アジア経済史 β	2	2				
地域研究 (東アジア史)	3	2		地域研究 (東アジア史)	3	2				
国際政治史	2	4		国際政治史	2	4				
現代西洋経済史 α	3	2		現代西洋経済史 α	3	2				
現代西洋経済史 β	3	2		現代西洋経済史 β	3	2				
現代アジア経済史 α	3	2		現代アジア経済史 α	3	2				
現代アジア経済史 β	3	2		現代アジア経済史 β	3	2				
地 誌	人文地理学 及び 自然地理学	人文地理学 1 (文学部)	1	2	選択必修					
		人文地理学 2 (文学部)	1	2	下記注 参照					
		自然地理学 1 (文学部)	1	2						
		自然地理学 2 (文学部)	1	2						
		人文地理学 (社会科学部)	1	2						
		自然地理学 I (社会科学部)	1	2						
		自然地理学 II (社会科学部)	1	2						
		地理 I (教育学部)	2	2						
地理 II (教育学部)	2	2								
地理 III (教育学部)	2	2								
地 誌	地 誌	日本地誌 (文学部)	1	2	選択必修	地域研究入門	1	2		
		世界地誌 (文学部)	1	2	下記注 参照	地域研究概論	3	2		
		地誌 I (教育学部)	2	2						
		地誌 II (教育学部)	2	2						

注 地理学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。

- ① 人文地理学1・2のいずれかを選択した場合は、自然地理学1・2のいずれかを履修する。
- ② 人文地理学を選択した場合は、自然地理学I・IIを2科目とも履修する。
- ③ 地理I・地理II・地理IIIを、3科目とも履修する。

地誌は、次の2通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。

- ① 日本地誌および世界地誌を履修する。
- ② 地誌Iおよび地誌IIを履修する。

高校1種「地理歴史」(つづき)

免許法施行規則に規定された科目		[③必修科目]	単位	履修方法	[④選択科目]	単位	履修方法	備考
教職に関する科目	第二欄 教職の意義等に関する科目	教職概論*	2	全科目必修			選択	
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目	教育基礎総論1* 教育基礎総論2* 教育心理学*	2		教職研究Ⅰ	2		
			2		教職研究Ⅱ	2		
			2		教職研究Ⅲ	2		
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目	教育課程編成論* 地理歴史科教育法1 地理歴史科教育法2 特別活動論* 教育方法研究*	1		2	教職研究Ⅳ		2
			2			教職研究Ⅴ		2
			2			教職研究Ⅵ		2
2			教職研究Ⅶ	2				
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒理解と教育相談* 生徒指導・進路指導論*	2	2	教職研究Ⅷ	2			
		2		教職研究Ⅸ	2			
第五欄 教育実習	教育実習演習(高校)	3						
第六欄 教職実践演習	教職実践演習*	2						
		[③必修科目] 合計単位数		26単位				

免許法施行規則に規定された科目	[⑤必修科目]	単位	[⑥選択科目]	単位	備考
教科又は教職に関する科目			教育インターンシップ	4	
			人間理解基盤講座	2	
			道徳教育論*	2	
			介護体験実習講義	2	
			教職研究Ⅵ	2	
			教職研究Ⅶ	2	

*印科目は「小・中・高」科目、または「中・高」科目のいずれかを履修する。

例：「教職概論」は「教職概論(小・中・高)」または「教職概論(中・高)」のいずれかを履修する。

[必修科目] ①・③・⑤ 及び [選択科目] ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「公民」

免許法施行規則に規定された科目	〔①必修科目〕	配当 学年	単 位	履修方法	〔②選択科目〕	配当 学年	単 位	備 考	
教 科 に 関 す る 科 目	「法律学 (国際法を含む。) 政治学 (国際政治 を含む。)」	政治学原論	2	4	選択必修 下記注 参照	政治理論史	2	4	必修科目で20単 位を下回る場合 は、必ず〔②選択 科目〕から20単位 を超えるように 選択履修するこ と。 20単位を超えた 単位は「教科又は 教職に関する科 目」に算入でき る。
		政治学基礎	1	2		国際政治学	2	4	
		法学A	1	2		国際法α	3	2	
		法学A(憲法を含む)	1	2		国際法β	3	2	
		法学B	1	2		憲法	2	4	
		法学B(憲法を含む)	1	2		現代政治分析入門	1	2	
	「社会学、経済学 (国際経済 を含む。)」	社会学原理(2010年度休講)	2	4	選択必修 下記注 参照	経済学史	2	4	
		経済学入門A	1	2		経済政策原理	2	4	
		経済学入門B	1	2		国際関係論入門	1	2	
		ミクロ経済学入門	1	2		国際社会関係論α	2	2	
		マクロ経済学入門	1	2		国際社会関係論β	2	2	
						国際ミクロ経済政策	2	2	
						国際マクロ経済政策	2	2	
						公共経済政策入門	2	2	
						国際公共経済政策	3	2	
						ミクロ経済学α	2	2	
						ミクロ経済学β	2	2	
						上級ミクロ経済学	3	2	
						マクロ経済学α	2	2	
						マクロ経済学β	2	2	
						上級マクロ経済学	3	2	
						日本経済論入門α	1	2	
						日本経済論入門β	1	2	
						日本経済論	3	4	
				Microeconomics	2	2			
				Macroeconomics	2	2			
	「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	哲学研究	1	4	1科目 選択必修				
		宗教学研究	1	4					
		倫理学概論	1	4					
	<p>注 法律学、政治学は、対象科目のいずれか1科目を選択必修する。 社会学・経済学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。</p> <p>① 経済学入門A・Bの2科目とも履修する。 ② ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目とも履修する。 ③ 社会学原理を履修する。</p>								

高校1種「公民」（つづき）

免許法施行規則に規定された科目		[③必修科目]	単位	履修方法	[④選択科目]	単位	履修方法	備考
教職に関する科目	第二欄 教職の意義等に関する科目	教職概論*	2	全科目必修			選択	
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目	教育基礎総論1* 教育基礎総論2* 教育心理学*	2		教職研究Ⅰ	2		
			2		教職研究Ⅱ	2		
			2		教職研究Ⅲ	2		
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目	教育課程編成論* 公民科教育法1 公民科教育法2 特別活動論* 教育方法研究*	1		社会科教育法3	2		
			2		社会科教育法4	2		
			2		授業技術演習	2		
2								
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒理解と教育相談* 生徒指導・進路指導論*	2						
		2						
第五欄 教育実習	教育実習演習（高校）	3						
第六欄 教職実践演習	教職実践演習*	2						
[③必修科目] 合計単位数				26単位				

免許法施行規則に規定された科目	[⑤必修科目]	単位	[⑥選択科目]	単位	備考
教科又は教職に関する科目			教育インターンシップ	4	
			人間理解基盤講座	2	
			道徳教育論*	2	
			介護体験実習講義	2	
			教職研究Ⅵ	2	
			教職研究Ⅶ	2	

*印科目は「小・中・高」科目、または「中・高」科目のいずれかを履修する。

例：「教職概論」は「教職概論（小・中・高）」または「教職概論（中・高）」のいずれかを履修する。

[必修科目] ①・③・⑤及び [選択科目] ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。